

映画・映像がプレミアムな映像であり続けるために 2.1

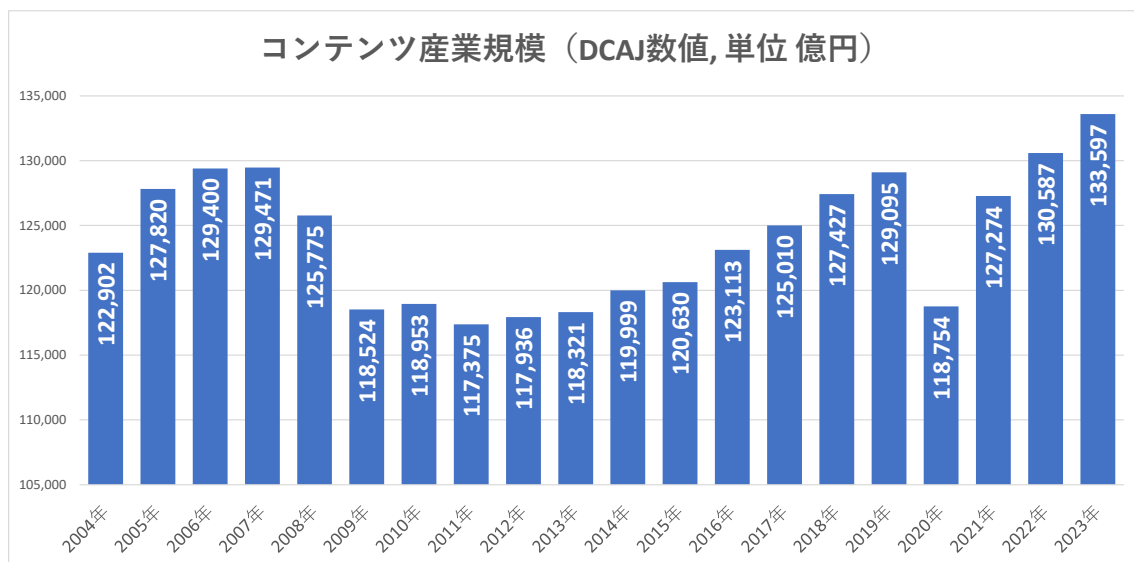
2025 年 4 月 14 日

青山学院大学 内山隆

1. 不況への対策

ここにきて、自由貿易体制が揺らぎ、急速に不況感が漂いだしてしまいました。これまでもコンテンツ産業は、リーマンショック、東日本大震災、コロナ禍、などの、(産業に直接的でない)マクロ社会経済環境変化に対して、弱い面があります。

2033 年までに、海外売上を 22 年比、4.26 倍とする目標(年率換算 14.1%成長)は、仮に好況期が持続したとしても、決して容易な目標水準ではありません。環境変化に対して柔軟な政策対応が取れるような体制構築を望みたいと思います。



2. 英国の動き

先週4月10日に、英国の下院、文化・メディア・スポーツ委員会は、*British film and high-end television*¹ という報告書を公表しました。拙者は以前から、「日本の映像コンテンツ政策のベンチマークは英国」と考えており、現在でもその考えに変わりはありません。

同報告書では「政府は、映画と HETV エコシステムのあらゆる要素への支援を強化する必要がある」と置いたうえで、

- ・昨年導入された AVEC (Audio Visual Expenditure Credit; 視聴覚支出控除) に新たに加えられた Independent Film Tax Credit は歓迎すべき第一歩だが、十分ではない (¶13)。

¹ DCMS(2025), *British film and high-end television*, 10 April 2025, <https://publications.parliament.uk/pa/cm5901/cmselect/cmcomeds/328/report.html>

- ・税制優遇措置の対象となる研究開発の定義を、映画、HETV 部門、そしてより広範なクリエイティブ産業における創造活動を対象とするように直ちに改正すべき（¶18）
- ・英国内の HETV は、独立系映画と同様に、税制優遇措置の拡充によって支援される必要がある（¶47, ¶48）。
- ・英国に投資する企業に対し、英国コンテンツ支援強化を義務付けすべき（¶62）。
- ・英国へ投資する企業のために、適切な税制優遇とスタジオの確保（¶80, ¶113）。
- ・労働力不足への対応、フリーランス・コミッショナーの任命（¶135, ¶136, ¶141, ¶142）。
- ・独立系映画館への組織的・資本的支援（¶166, ¶173, ¶174, ¶177）。
- ・AI モデルの学習に創作物が使用されるすべてのケースにおいて、著作物のライセンス取得を義務付ける必要（¶208）
- ・BFI (British Film Institute) が円滑な運営ができるように、支援（¶217 以降）。

といった項目、その他が、政府への推奨／勧告として挙げられています。相当量の部分で、本コンテンツ WG や“コンテンツ官民連絡協議会／映画戦略企画委員会”で問題提起されているアジェンダと同じ問題意識あることがわかるかと思います。また民間が作品や経営戦略で競争するのと同じく、政府も、政府間／制度間の国家間競争のもとにあるということも、読み取るべきかと思います。

強い外圧（政府間外交や巨大すぎるグローバル企業の存在）がある環境のもとで、どのようにわが国の民間の競争力を高めるか？という課題は、残念ながら、年々難しくなっている感触を持ちます。民間の補助金依存体質を作るということでは決してなく、あくまで国内外での競争力の向上のために、できる課題から着実にこなしていくことが望ましいと考えます。